

県内の経済雇用情勢と施策の実施状況について (平成26年7月)

企業活性化・雇用緊急対策本部

1 県内の経済雇用情勢について

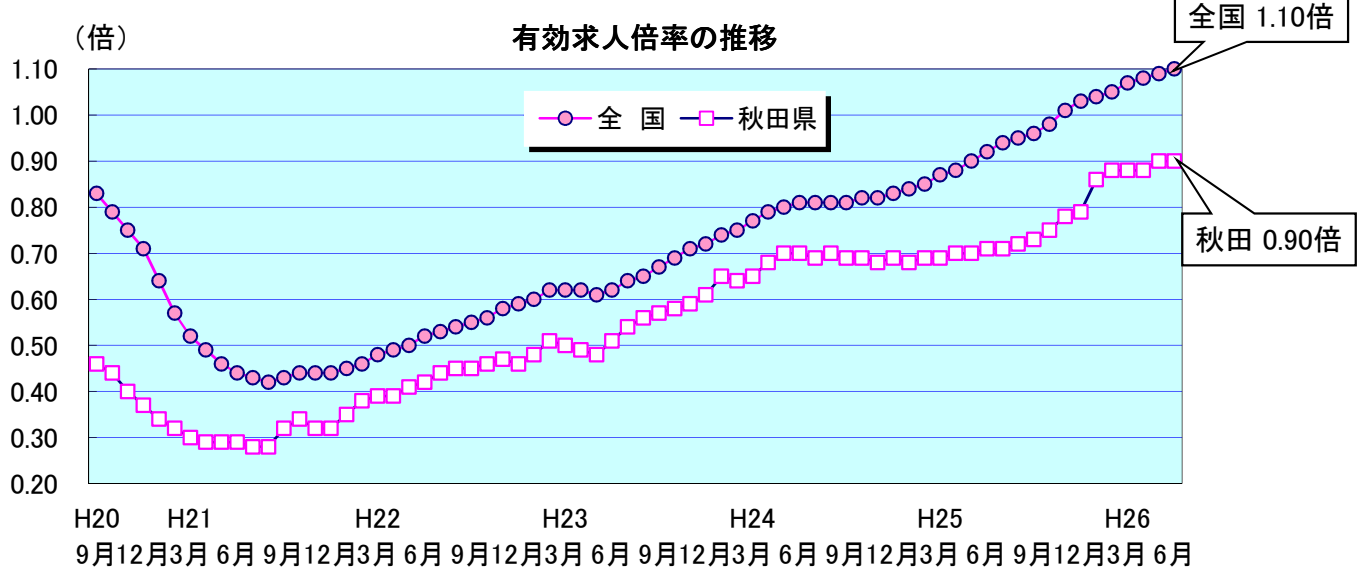
- ◆ 県内経済は、個人消費は消費税率引き上げによる影響が一部にみられるものの、製造業は生産の回復が続いている。
- ◆ 6月の有効求人倍率は0.90倍（前月と同水準）であり、改善傾向が続いている。

1) 県内経済動向調査結果（平成26年6月分）

製造業	電気機械、自動車関連部品などを中心に生産回復が続いている。
建設業	公共投資は3か月連続で前年同月を上回っている。
小売業	一部に天候や消費税率引き上げによる影響がみられる。
サービス業	前年同月を下回っているものの、基調としては底堅く推移している。

2) 有効求人倍率（平成26年6月）

0.90倍（前月と同水準）



(注)平成25年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

3) 離職者の状況（平成26年7月）

- ◆ 平成26年7月：2社 40人（前年同期比 ▲1社、+12人 / 前月比 ▲4社、▲85人）
- ※1社10人以上で、労働局、企業訪問等からの情報により把握した離職者数

2 平成26年3月新規高卒者職業紹介状況（平成26年6月末確定、秋田労働局発表）

- ◆ 県内就職希望者数 1,513人（前年同期比 ▲91人、▲5.7%）
- ◆ 県内求人数 2,782人（前年同期比 +321人、+13.0%）
- ◆ 県内就職決定者 1,508人（前年同期比 ▲94人、▲5.9%）
- ◆ 県内就職決定率 99.7%（前年同期比 ▲0.2ポイント）

3 緊急経済・雇用対策事業の進捗状況（主な事業）

緊急経済・雇用対策として、①金融対策・資金対策、②新規高卒者等の県内就職促進、③雇用対策、④企業支援による雇用の創出、⑤消費の下支え対策による県内需要の拡大を中心に事業を実施している。その主な事業の進捗状況は次のとおりである。

（7月31日現在）

	事業概要及び進捗状況
緊急就職サポート事業	〈企業による人材育成枠〉 離職者等を雇用して行う人材育成経費に対し助成
	H24～25 816件
	H26 621件（うち7月分 162件）
	合 計 1,437件 ※申請件数
雇用対策事業	雇用対策基金等を活用し、将来の雇用やキャリア転換に役立つ事業、研修等を実施する。 H26年度新規雇用予定数：約2,000人
	H26 県 1,176人（うち7月分 261人）
	市町村 18人（うち7月分 18人）
	合 計 1,194人
住宅リフォーム 推進事業	住宅の増改築やリフォーム工事費の10%を助成（上限15万円）
	H21～25 51,776件（H22.3.1～）
	H26 5,236件（うち7月分 1,166件）
	合 計 57,012件